官報告示

官告事項

九州地方整備局公示

車両制限令（昭和36年政令第265号）第３条第１項第３号の規定に基づき、通行する車両の高さの最高限度が4.1メートルである道路を下記のとおり指定し、併せて、同令第10条第１項の規定に基づき、当該道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両の通行方法を下記のとおり定める。

平成24年３月15日

九州地方整備局長　中嶋　章雅

１　指定する道路の路線名及び区間

次表のとおり

路線名	区間
一般国道３号	福岡県北九州市八幡東区大字前田字下犬付1970番10から福岡県北九州市八幡西区大字藤田字城石2358番２まで
一般国道３号	福岡県北九州市八幡西区大字熊手字湊957番１から福岡県北九州市八幡西区大字熊手字西割2465番５まで
一般国道３号	福岡県北九州市八幡西区大字熊手字西割2465番１から福岡県北九州市八幡西区洞南町５番１まで
一般国道10号	宮崎県都城市平塚町3071番３から宮崎県都城市五十町4655番１まで
一般国道208号	福岡県大牟田市新港町１番188から福岡県大牟田市岬町４番２まで
一般国道497号	長崎県北松浦郡佐々町沖田免字波恵崎136番２から長崎県佐世保市中里町1994番１まで

２　指定する期日　平成24年４月１日

３　通行方法

１の道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両は、次の通行方法によらなければならない。

①走行位置の指定	トンネル等の上空障害箇所では、車両又は車両に積載する貨物が建築限界を侵す恐れがあるので、車線からはみ出さないよう走行するとともに、道路に隣接する施設等に出入りするためやむを得ず車線からはみ出す場合は、標識や樹木等の上空障害物に接触しないよう十分に注意すること。
②後方警戒措置	後方車両に対し十分な車間距離を取らせ、交通の危険を防止するため、横寸法0.23メートル以上、縦寸法0.12メートル以上（又は横寸法0.12メートル以上、縦寸法0.23メートル以上）の地が黒色の板等に黄色の反射塗装その他反射性を有する材料で「背高」と表示した標識を、車両の後方の見やすい箇所に掲げること。
③道路情報の収集	道路の状況は、工事の実施等により変化することがあるので、あらかじめ道路情報を収集し、上空障害箇所のないことを確認の上走行すること。

車両制限令（昭和36年政令第265号）第３条第１項第２号イの規定に基づき、通行する車両の総重量の最高限度が車両の長さに応じ、最大25トンである道路を下記のとおり指定する。

平成24年３月15日

九州地方整備局長　中嶋　章雅

１　指定する道路の路線名及び区間

次表のとおり

路線名	区間
一般国道３号	福岡県北九州市八幡東区大字前田字下犬付1970番10から福岡県北九州市八幡西区大字藤田字城石2358番２まで
一般国道３号	福岡県北九州市八幡西区大字熊手字湊957番１から福岡県北九州市八幡西区大字熊手字西割2465番５まで
一般国道３号	福岡県北九州市八幡西区大字熊手字西割2465番１から福岡県北九州市八幡西区洞南町５番１まで
一般国道10号	宮崎県都城市平塚町3071番３から宮崎県都城市五十町4655番１まで
一般国道208号	福岡県大牟田市新港町１番188から福岡県大牟田市岬町４番２まで
一般国道497号	長崎県北松浦郡佐々町沖田免字波恵崎136番２から長崎県佐世保市中里町1994番１まで

２　指定する期日　平成24年４月１日

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、日本私鉄労働組合総連合会から、賃金引上げ等の要求に関して、平成24年３月18日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（全国）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成24年３月15日

厚生労働大臣　小宮山洋子

別表

北海道	函館バス株式会社、道北バス株式会社、宗谷バス株式会社、十勝バス株式会社、くしろバス株式会社、株式会社じょうてつ、北海道北見バス株式会社、旭川電気軌道株式会社、阿寒バス株式会社、北都交通株式会社、てんてつバス株式会社、網走バス株式会社、夕張鉄道株式会社、北海道拓殖バス株式会社、ふらのバス株式会社、北紋バス株式会社、根室交通株式会社、士別軌道株式会社、名士バス株式会社、斜里バス株式会社及び銀嶺バス株式会社
青森県	南部バス株式会社、弘南鉄道株式会社、下北交通株式会社、岩手県交通株式会社、十和田観光電鉄株式会社、宮城交通株式会社及び京浜急行バス株式会社
岩手県	南部バス株式会社、岩手県交通株式会社、岩手開発鉄道株式会社、岩手急行バス株式会社及び宮城交通株式会社
宮城県	南部バス株式会社、岩手県交通株式会社、岩手急行バス株式会社、秋田中央交通株式会社、羽後交通株式会社、十和田観光電鉄株式会社、庄内交通株式会社、宮城交通株式会社、福島交通株式会社、東北急行株式会社、富山地方鉄道株式会社、北陸鉄道株式会社及び名鉄バス株式会社
秋田県	岩手県交通株式会社、秋田中央交通株式会社、羽後交通株式会社、秋田臨海鉄道株式会社、庄内交通株式会社、宮城交通株式会社、小田急シティバス株式会社及び大川自動車株式会社
山形県	庄内交通株式会社、宮城交通株式会社及び東北急行株式会社
福島県	宮城交通株式会社、福島交通株式会社、福島臨海鉄道株式会社、東北急行株式会社、千葉交通株式会社、東京ベイシティ交通株式会社及び東武バスセントラル株式会社
茨城県	東武鉄道株式会社、東京空港交通株式会社、京浜急行バス株式会社、茨城交通株式会社、関東鉄道株式会社、関鉄グリーンバス株式会社、茨城急行自動車株式会社、関鉄観光バス株式会社、筑波観光鉄道株式会社、大利根交通自動車株式会社、日立電鉄交通サービス株式会社、千葉交通株式会社、東京ベイシティ交通株式会社、京成バス株式会社、関東自動車株式会社、東武エンジニアリング株式会社、東武ステーションサービス株式会社及び朝日自動車株式会社
栃木県	東武鉄道株式会社、東京空港交通株式会社、茨城交通株式会社、千葉交通株式会社、関東自動車株式会社、東野交通株式会社、東武バス株式会社、東武バス日光株式会社、東武エンジニアリング株式会社及び東武ステーションサービス株式会社
群馬県	東武鉄道株式会社、東京空港交通株式会社、千葉交通株式会社、関東自動車株式会社、上信電鉄株式会社、上毛電気鉄道株式会社、谷川岳ロープウエー株式会社、東武エンジニアリング株式会社、東武ステーションサービス株式会社、朝日自動車株式会社、国際十王交通株式会社、関越交通株式会社及び千曲バス株式会社
埼玉県	福島交通株式会社、東京地下鉄株式会社、東武鉄道株式会社、東京空港交通株式会社、東北急行株式会社、京浜急行バス株式会社、関東鉄道株式会社、茨城急行自動車株式会社、千葉交通株式会社、京成バス株式会社、秩父鉄道株式会社、東武バス株式会社、東武バスウエスト株式会社、東武バスセントラル株式会社、東武インターテック株式会社、東武エンジニアリング株式会社、東武ステーションサービス株式会社、川越観光自動車株式会社、朝日自動車株式会社、国際十王交通株式会社、三重交通株式会社、千曲バス株式会社及び長電バス株式会社
千葉県	宮城交通株式会社、福島交通株式会社、東京地下鉄株式会社、東武鉄道株式会社、京成電鉄株式会社、京浜急行電鉄株式会社、東急バス株式会社、小田急バス株式会社、関東バス株式会社、東京空港交通株式会社、小田急シティバス株式会社、西東京バス株式会社、株式会社シティバス立川、京浜急行バス株式会社、しずてつジャストライン株式会社、川崎鶴見臨港バス株式会社、山梨交通株式会社、新京成電鉄株式会社、関東鉄道株式会社、関鉄グリーンバス株式会社、茨城急行自動車株式会社、関鉄観光バス株式会社、日立電鉄交通サービス株式会社、小湊鉄道株式会社、千葉交通株式会社、日東交通株式会社、千葉中央バス株式会社、東京ベイシティ交通株式会社、千葉海浜交通株式会社、阪東自動車株式会社、千